



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 大興電子通信株式会社

コード番号 8023 URL <http://www.daikodenshi.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 津玉 高秀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員企画管理本部長

(氏名) 山寺 光

TEL 03-3266-8111

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	15,354	2.6	177	—	178	—	14	—
22年3月期第2四半期	14,967	△22.2	△251	—	△251	—	△342	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	1.13	—
22年3月期第2四半期	△27.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	18,177	2,424	12.8	187.26
22年3月期	19,410	2,401	12.0	186.59

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 2,329百万円 22年3月期 2,321百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	△0.8	460	—	440	—	330	—	26.52

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 その他(詳細は、添付資料3ページ「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 12,561,219株 22年3月期 12,561,219株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 121,131株 22年3月期 118,221株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 12,441,552株 22年3月期2Q 12,447,534株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) 受注及び販売の状況	11
(2) 訴訟	11

1. 当四半期連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前半において新興国における需要回復を背景とする緩やかな回復傾向にありましたが、欧州を起点とする信用不安の影響ならびに急激な円高の進行や株安、さらには依然として高止まりを見せる失業率や個人消費の伸び悩みなど、先行きに予断を許さない不安定な状況で推移しております。

当情報サービス業界は、業績が改善傾向にある大手企業においては、これまで抑制していたIT投資に一部再開の動きが見られるものの、当社の主要顧客層である中堅企業では今後の業績推移になお不透明感が残ることから、全体的には投資に慎重な姿勢が続いております。

こうした環境のなか、当社グループは「お客さま第一」の基本に立ち返り、既存のお客さまと緊密な関係を再構築する「顧客視点」に立った営業活動を積極的に展開するとともに、社内においては品質向上を最重要課題と位置づけ、基本動作を見直すための全社活動として「5S×5S活動」を推進し、社員一人ひとりの意識改革を徹底するなど企業風土の刷新を進めてまいりました。

部門別に概観いたしますと、情報通信機器部門は企業の投資抑制とハードウェアの価格競争激化が続きましたが、受注高54億30百万円（前年同期比127.8%）、売上高49億19百万円（前年同期比102.2%）と前年同期比で増加いたしました。

ソリューションサービス部門は、受注高125億1百万円（前年同期比99.6%）、売上高104億34百万円（前年同期比102.7%）となりました。同部門の内訳としては、ソフトウェアサービスが、受注高84億49百万円（前年同期比98.7%）、売上高64億80百万円（前年同期比105.6%）、保守サービスが、受注高25億95百万円（前年同期比97.8%）、売上高26億45百万円（前年同期比96.3%）、ネットワーク工事が、受注高14億56百万円（前年同期比109.2%）、売上高13億8百万円（前年同期比102.8%）であります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高179億32百万円（前年同期比106.7%）、売上高153億54百万円（前年同期比102.6%）となりました。

利益面につきましては、損益分岐点を引き下げる経費削減策が予定通り実施され成果を上げたことに加え、将来の損失可能性を見積評価して計上しておりました受注損失引当金について戻し入れが発生したことに伴い、営業利益1億77百万円（前年同期営業損失2億51百万円）、経常利益1億78百万円（前年同期経常損失2億51百万円）と前年比で大きく改善いたしました。

なお、投資有価証券評価損、法人税、住民税及び事業税を計上した結果、四半期純利益につきましては、14百万円（前年同期四半期純損失3億42百万円）となりました。

<当社グループの四半期業績の特性について>

情報サービス産業の特性として、ハードウェアならびにシステムの導入および更新が年度の節目である9月、3月に集中して計上される傾向にあるため、当社グループの売上高および利益は、第2四半期、第4四半期に集中、増加する特性があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より12億32百万円減少し、181億77百万円となりました。この主な要因は、9月度に比し3月度において、多額の売上が計上される業績特性により受取手形及び売掛金が22億86百万円減少し、仕掛品が9億47百万円増加したことあります。

負債合計については、前連結会計年度末より12億55百万円減少し、157億53百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が5億24百万円、退職金制度変更による退職給付引当金5億28百万円、社債が償還により1億32百万円減少したことあります。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億2百万円の収入（前年同期は6億62百万円の支出）となりました。これは主に売上債権の減少23億26百万円、たな卸資産の増加9億45百万円、退職給付引当金の減少5億28百万円及び仕入債務の減少5億24百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、88百万円の支出（前年同期は82百万円の収入）であり、主に定期預金の預入れによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億41百万円の支出（前年同期は9億68百万円の収入）であり、主に社債の償還によるものであります。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の期末残高より1億72百万円増加し、25億21百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想は、平成22年5月14日公表時から変更しておりません。

当第2四半期の業績は、概ね計画どおり推移しておりますが、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法は、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 固定資産の減価償却の算定方法は、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

② 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

(追加情報)

当社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額の100%を計上しておりましたが、平成22年6月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金打ち切り支給議案が承認可決されました。これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債のその他に計上しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前々連結会計年度において1億8百万円、前連結会計年度においては6億92百万円と2期連続して営業損失を計上いたしました。また、前連結会計年度において経常損失6億90百万円、当期純損失11億82百万円を計上しております。

このような状況により、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりますが、平成22年5月14日に発表いたしました、以下の経営改善策を継続して実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、営業利益1億77百万円(対前年同期比4億28百万円の改善)、経常利益1億78百万円(対前年同期比4億29百万円の改善)、四半期純利益14百万円(対前年同期比3億56百万円の改善)と前年同期を大幅に上回りました。

① 安定した収益基盤を確立するための施策

- ・「お客さま第一」の基本に立ち返り、顧客視点から従来の営業活動を見直し、既存顧客からの受注を中心に、アカウントプランの対象となる顧客層の拡充、特化ビジネスの商品力の強化を図るとともに販売チャネルの拡充を図ります。
- ・インフラ・LCMビジネスの見直し、ソリューションSE部門の要員増強、最適配置等、人事組織改革を実施いたします。
- ・重要な販売パートナーであります富士通株式会社と中堅民需市場において、注力する製品、業種を特定し協業を強化いたします。

② 損益分岐点を引き下げる経費削減策

- ・平成22年4月23日開催の当社取締役会において、現行の退職金制度における従業員への支給額を一律70%に減額することを決議し、平成22年4月より適用しております。本制度の改定にともない退職給付債務が減少し過去勤務債務が16億74百万円発生するため、平成23年3月期および平成24年3月期において、退職給付費用がそれぞれ8億37百万円減少いたします。

- また、勤務費用につきましても、平成23年3月期から約1億円減少いたします。
- ・役員報酬ならびに管理職および一般職の賃金減額を継続いたします。
 - ・本社及び支店における、事務所賃借料を抑制し、年間約30百万円を削減いたします。
 - ・間接部門の統合等による一層の合理化推進を図ります。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,706,279	2,472,376
受取手形及び売掛金	6,214,787	8,501,619
機器及び材料	14,557	16,234
仕掛品	5,137,935	4,190,497
その他	349,981	303,885
貸倒引当金	△5,408	△7,321
流動資産合計	14,418,132	15,477,292
固定資産		
有形固定資産	1,333,038	1,353,291
無形固定資産	233,122	246,416
投資その他の資産		
投資有価証券	1,533,391	1,700,762
その他	698,477	707,254
貸倒引当金	△49,090	△88,158
投資その他の資産合計	2,182,778	2,319,858
固定資産合計	3,748,939	3,919,566
繰延資産	10,669	13,505
資産合計	18,177,742	19,410,364
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,630,950	5,155,441
短期借入金	1,865,000	1,825,000
1年内償還予定の社債	265,200	265,200
1年内返済予定の長期借入金	68,000	68,000
未払法人税等	53,517	98,232
賞与引当金	409,200	374,800
製品保証引当金	2,600	2,600
その他	971,404	1,043,823
流動負債合計	8,265,871	8,833,098
固定負債		
社債	269,600	402,200
長期借入金	64,000	98,000
繰延税金負債	86,145	113,109
退職給付引当金	6,852,854	7,381,262
役員退職慰労引当金	41,100	131,468
手数料返還引当金	5,000	4,000
その他	168,878	45,683
固定負債合計	7,487,579	8,175,724
負債合計	15,753,451	17,008,822

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,654,257	3,654,257
資本剰余金	272,811	272,811
利益剰余金	△1,636,558	△1,650,571
自己株式	△28,136	△27,778
株主資本合計	2,262,372	2,248,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,217	72,965
評価・換算差額等合計	67,217	72,965
少数株主持分	94,700	79,857
純資産合計	2,424,291	2,401,541
負債純資産合計	18,177,742	19,410,364

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	14,967,858	15,354,071
売上原価	12,292,875	12,406,107
売上総利益	2,674,982	2,947,963
販売費及び一般管理費	2,926,117	2,770,204
営業利益又は営業損失(△)	△251,134	177,759
営業外収益		
受取利息	2,760	1,268
受取配当金	10,167	11,510
負ののれん償却額	258	—
持分法による投資利益	15,335	10,361
助成金収入	—	10,754
その他	11,736	16,388
営業外収益合計	40,258	50,283
営業外費用		
支払利息	25,717	27,811
投資事業組合運用損	11,426	10,065
その他	3,232	11,535
営業外費用合計	40,376	49,412
経常利益又は経常損失(△)	△251,252	178,630
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,627	3,677
新株予約権戻入益	81,288	—
特別利益合計	82,915	3,677
特別損失		
投資有価証券評価損	67,242	120,666
特別損失合計	67,242	120,666
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△235,578	61,641
法人税、住民税及び事業税	41,683	32,786
法人税等調整額	60,128	—
法人税等合計	101,812	32,786
少数株主損益調整前四半期純利益	—	28,855
少数株主利益	5,254	14,842
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△342,645	14,012

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	9,047,443	8,900,933
売上原価	7,282,530	7,032,504
売上総利益	1,764,912	1,868,429
販売費及び一般管理費	1,520,921	1,401,247
営業利益	243,991	467,182
営業外収益		
受取利息	1,281	774
受取配当金	2,386	1,943
負ののれん償却額	129	—
持分法による投資利益	20,135	21,561
助成金収入	—	10,754
その他	7,072	11,475
営業外収益合計	31,005	46,509
営業外費用		
支払利息	13,551	14,012
投資事業組合運用損	11,426	10,065
その他	2,192	7,145
営業外費用合計	27,170	31,223
経常利益	247,826	482,468
特別利益		
貸倒引当金戻入額	624	2,584
特別利益合計	624	2,584
特別損失		
投資有価証券評価損	67,242	73,735
特別損失合計	67,242	73,735
税金等調整前四半期純利益	181,208	411,316
法人税、住民税及び事業税	26,107	27,024
法人税等調整額	△105,633	—
法人税等合計	△79,526	27,024
少数株主損益調整前四半期純利益	—	384,291
少数株主利益	8,827	16,330
四半期純利益	251,907	367,961

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△235,578	61,641
減価償却費	49,708	63,111
負ののれん償却額	△258	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,900	34,400
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,498	△40,980
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,097	△90,367
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△650,570	△528,408
受取利息及び受取配当金	△12,927	△12,779
支払利息	25,717	27,811
社債発行費償却	673	2,835
持分法による投資損益(△は益)	△15,335	△10,361
投資有価証券評価損益(△は益)	67,242	120,666
新株予約権戻入益	△81,288	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,642,890	2,326,176
たな卸資産の増減額(△は増加)	△240,900	△945,813
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,844,043	△524,491
その他	△292,982	6,019
小計	△586,155	489,460
利息及び配当金の受取額	13,648	13,298
利息の支払額	△27,293	△28,026
法人税等の支払額	△62,381	△72,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	△662,183	402,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,395	△61,526
定期預金の払戻による収入	300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△2,068	△8,214
投資有価証券の取得による支出	△112,599	△399
投資有価証券の償還による収入	—	5,460
無形固定資産の取得による支出	△105,189	△15,806
その他	4,044	△7,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,792	△88,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△60,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△34,000
リース債務の返済による支出	△11,968	△14,336
社債の発行による収入	782,985	—
社債の償還による支出	—	△132,600
自己株式の取得による支出	△729	△358
配当金の支払額	△15	—
少数株主への配当金の支払額	△1,350	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	968,921	△141,295
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	389,530	172,375
現金及び現金同等物の期首残高	2,934,981	2,349,087
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,324,511	2,521,463

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

① 連結受注実績

(単位：千円)

部門・品目		期別 当第2四半期 (22.4.1～22.9.30)		期別 前第2四半期 (21.4.1～21.9.30)		対前年同期増減率	前連結会計年度 (21.4.1～22.3.31)	
		受注高	構成比	受注高	構成比		受注高	構成比
情報通信機器		5,430,974	% 30.3	4,248,824	% 25.3	% 27.8	9,337,074	% 27.6
ソリューション	ソフトウェアサービス	8,449,065	47.1	8,564,497	51.0	△1.3	15,703,615	46.3
	保守サービス	2,595,076	14.5	2,652,194	15.8	△2.2	6,099,059	18.0
	ネットワーク工事	1,456,992	8.1	1,334,060	7.9	9.2	2,733,387	8.1
小計		12,501,134	69.7	12,550,751	74.7	△0.4	24,536,061	72.4
合計		17,932,109	100.0	16,799,576	100.0	6.7	33,873,135	100.0

② 連結販売実績

(単位：千円)

部門・品目		期別 当第2四半期 (22.4.1～22.9.30)		期別 前第2四半期 (21.4.1～21.9.30)		対前年同期増減率	前連結会計年度 (21.4.1～22.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
情報通信機器		4,919,413	% 32.0	4,811,379	% 32.1	% 2.2	9,659,799	% 29.9
ソリューション	ソフトウェアサービス	6,480,287	42.2	6,135,435	41.0	5.6	14,301,700	44.3
	保守サービス	2,645,893	17.3	2,748,536	18.4	△3.7	5,501,886	17.1
	ネットワーク工事	1,308,476	8.5	1,272,506	8.5	2.8	2,800,211	8.7
小計		10,434,657	68.0	10,156,478	67.9	2.7	22,603,799	70.1
合計		15,354,071	100.0	14,967,858	100.0	2.6	32,263,598	100.0

(2) 訴訟

当社は、平成22年8月11日（訴状送達日：平成22年8月25日）、愛知電機株式会社から、当社との間に締結された平成17年12月19日付「愛知電機株式会社新基幹システム構築」に関して、当社の債務不履行により損害が生じたとして、金4億95百万円およびこれに対する遅延損害金の支払を求める訴訟を名古屋地方裁判所に提起されました。

これに対し当社は、債務不履行はないと認識しており、愛知電機株式会社が提起した本訴に対し、請求棄却を求めています。さらに、平成22年10月25日、同社の依頼により同社の新基幹システムの開発作業を行ったことに関する報酬金4億50百万円およびこれに対する遅延損害金を請求する反訴を名古屋地方裁判所に対して提起いたしました。

当社は、裁判で当社の正当性を主張していく方針ですが、本件訴訟による当社の経営成績に及ぼす影響は現時点では不明であります。